

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成28年8月9日
【四半期会計期間】	第103期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	阿波製紙株式会社
【英訳名】	AWA PAPER MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三木 康弘
【本店の所在の場所】	徳島県徳島市南矢三町三丁目10番18号
【電話番号】	088(631)8101
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 吉井 康夫
【最寄りの連絡場所】	徳島県徳島市南矢三町三丁目10番18号
【電話番号】	088(631)8101
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 岡澤 智
【縦覧に供する場所】	阿波製紙株式会社 東京支店 （東京都中央区八丁堀三丁目4番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第1四半期 連結累計期間	第103期 第1四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	4,386,813	4,282,072	16,981,062
経常利益 (千円)	258,933	90,272	663,049
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	155,898	20,592	292,625
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	228,513	20,787	224,675
純資産額 (千円)	7,131,805	6,987,468	7,092,369
総資産額 (千円)	18,230,823	16,973,231	17,227,820
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	15.33	2.02	28.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.8	33.1	32.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、英国のEU離脱に伴う為替の変動や中国の景気減速などを背景に、住宅建設に持ち直しの動きがみられたものの個人消費の停滞や鉱工業生産の横ばいなど、景気は弱さがみられ回復は停滞基調で推移いたしました。

当社グループの関連市場である自動車部品業界は、海外では北米や欧州、中国において需要が堅調であるものの、円高の影響を大きく受けました。世界の水ビジネス市場においては、新たな環境需要や更新需要の対応などにより市場は拡大傾向で推移いたしました。

当社グループは、このような状況において、主にアジア地域を中心に海外市場に注力し新規顧客の開拓や拡販活動を推進するとともに新商品の市場展開・事業化に取り組んでまいりました。さらに、生産性の向上や原価低減への取り組みを通じて、収益の確保に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間は、売上高は4,282百万円(前年同四半期比104百万円減、2.4%減)となりました。利益面では、営業利益195百万円(前年同四半期比69百万円減、26.3%減)、経常利益90百万円(前年同四半期比168百万円減、65.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益20百万円(前年同四半期比135百万円減、86.8%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間の主要な品目別売上高の状況につきましては、次のとおりであります。

なお、当社グループは、機能材料の製造・販売を事業内容としており、単一の事業活動を行っておりますので、品目別に記載しております。

#### (自動車関連資材)

当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,416百万円(前年同四半期比275百万円減、10.2%減)となりました。

#### (水処理関連資材)

当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,377百万円(前年同四半期比116百万円増、9.3%増)となりました。

#### (一般産業用資材)

当第1四半期連結累計期間の売上高は、487百万円(前年同四半期比54百万円増、12.5%増)となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、85百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,172,676	10,172,676	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	10,172,676	10,172,676	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	10,172,676	-	1,385,137	-	1,375,899

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,168,700	101,687	-
単元未満株式	普通株式 2,176	-	-
発行済株式総数	10,172,676	-	-
総株主の議決権	-	101,687	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
阿波製紙株式会社	徳島県徳島市南矢三町三丁目10番18号	1,800	-	1,800	0.02
計	-	1,800	-	1,800	0.02

(注)平成28年6月30日現在の所有株式数は、1,810株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,021,969	928,593
受取手形及び売掛金	2,863,811	2,906,780
商品及び製品	1,218,891	1,185,457
仕掛品	725,413	769,183
原材料及び貯蔵品	804,766	723,731
繰延税金資産	116,461	160,012
その他	180,748	132,505
貸倒引当金	69	70
流動資産合計	6,931,994	6,806,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,932,469	2,905,703
機械装置及び運搬具(純額)	2,316,462	2,201,722
土地	3,851,976	3,843,251
リース資産(純額)	215,732	203,479
建設仮勘定	32,595	98,424
その他(純額)	326,502	309,020
有形固定資産合計	9,675,738	9,561,600
無形固定資産	17,116	19,613
投資その他の資産		
投資有価証券	293,076	270,183
繰延税金資産	208,544	215,992
その他	102,350	100,645
貸倒引当金	1,000	1,000
投資その他の資産合計	602,970	585,821
固定資産合計	10,295,825	10,167,035
資産合計	17,227,820	16,973,231

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,073,440	3,214,204
短期借入金	1,277,683	1,137,486
1年内返済予定の長期借入金	1,048,478	958,742
未払法人税等	110,090	108,321
賞与引当金	243,284	125,356
設備関係支払手形	22,213	69,556
その他	542,788	839,380
流動負債合計	6,317,979	6,453,048
固定負債		
長期借入金	2,287,296	2,011,741
リース債務	165,774	153,053
再評価に係る繰延税金負債	668,480	668,480
退職給付に係る負債	674,392	677,912
資産除去債務	21,526	21,526
固定負債合計	3,817,470	3,532,714
負債合計	10,135,450	9,985,763
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,385,137	1,385,137
資本剰余金	1,375,899	1,375,899
利益剰余金	1,298,152	1,272,975
自己株式	521	521
株主資本合計	4,058,667	4,033,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,592	18,675
土地再評価差額金	1,509,151	1,509,151
為替換算調整勘定	34,069	53,547
その他の包括利益累計額合計	1,577,812	1,581,373
非支配株主持分	1,455,889	1,372,603
純資産合計	7,092,369	6,987,468
負債純資産合計	17,227,820	16,973,231



## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,386,813	4,282,072
売上原価	3,590,801	3,552,780
売上総利益	796,011	729,291
販売費及び一般管理費	531,239	534,030
営業利益	264,771	195,261
営業外収益		
受取利息	1,339	966
受取配当金	3,336	3,823
為替差益	7,956	-
その他	7,194	6,568
営業外収益合計	19,826	11,358
営業外費用		
支払利息	20,587	15,005
手形売却損	832	939
為替差損	-	96,587
その他	4,244	3,815
営業外費用合計	25,665	116,347
経常利益	258,933	90,272
特別利益		
固定資産売却益	1,023	1,453
投資有価証券売却益	-	505
特別利益合計	1,023	1,959
特別損失		
固定資産除却損	113	1,141
特別損失合計	113	1,141
税金等調整前四半期純利益	259,842	91,090
法人税、住民税及び事業税	126,746	92,915
法人税等調整額	48,814	44,027
法人税等合計	77,931	48,887
四半期純利益	181,910	42,203
非支配株主に帰属する四半期純利益	26,012	21,610
親会社株主に帰属する四半期純利益	155,898	20,592

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	181,910	42,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,186	15,916
為替換算調整勘定	17,628	47,073
退職給付に係る調整額	1,788	-
その他の包括利益合計	46,603	62,990
四半期包括利益	228,513	20,787
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190,662	24,153
非支配株主に係る四半期包括利益	37,851	44,940

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形割引高	37,082千円	122,820千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	184,907千円	165,626千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	71,196	7	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	45,768	4.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、機能材料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円33銭	2円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	155,898	20,592
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	155,898	20,592
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,170	10,170

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 5 日

阿波製紙株式会社  
取締役会御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 幸彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 賢治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている阿波製紙株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、阿波製紙株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。